

四半期報告書

(第25期第2四半期)

株式会社メディア工房

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	11
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月8日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社メディア工房

【英訳名】 Media Kobo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長沢 一男

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 取締役 長沢 和宙

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 取締役 長沢 和宙

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2021年9月1日 至2022年2月28日	自2020年9月1日 至2021年8月31日
売上高	(千円)	895,366	1,130,175	1,929,357
経常利益	(千円)	6,187	113,430	38,826
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	6,212	93,833	7,185
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	9,952	94,232	11,116
純資産額	(千円)	1,199,809	1,295,205	1,200,972
総資産額	(千円)	2,780,406	2,695,113	3,119,784
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.62	9.31	0.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.2	48.1	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,507	189,350	148,540
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△55,368	△10,488	△68,561
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△464,561	△525,848	△172,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,077,650	2,061,517	2,408,430

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年12月1日 至2021年2月28日	自2021年12月1日 至2022年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.09	4.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第24期第2四半期連結累計期間、第24期及び第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、デジタルコンテンツ事業、One to One 事業、XR事業及びSNS事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、下記及び「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) デジタルコンテンツ事業

当社が、ISP（注1）、自社Webサイト、各移動体通信事業者、Apple 及び Google 等のプラットフォーム向けに主にインターネット回線上で占いや主に女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する、1対N向けの占いコンテンツサービスを行っております。

(2) One to One 事業

当社及び連結子会社が、ユーザーと占い師等を電話やチャットで直接結び付ける、双方向のやり取りを特徴とした1対1向けのサービスを行っております。サービスの内容は「占い」と「非占い」の二つに分類されており、「占い」では電話による占いサービスや、LINE（注2）向けにお悩み鑑定を提供し、「非占い」においては自社開発アプリケーションの企画制作・運営を行っております。

(3) XR事業

当社が、自社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術「SUPERTRACK」を活用した撮影サービス、コンテンツ制作の受託の他、他企業とのIPアライアンス等を推進しております。

(4) SNS 事業

当社及び連結子会社が、当社が開発する多機能的なWebコミュニケーションのためのソーシャルプラットフォーム（中期にはMR技術の活用を含む。）の運営及びサービス企画を行っております。当期中には自社によるSNSサービスのリリースを予定しております。

(注) 1. ISP：Internet Service Provider 電気通信事業者

2. LINE株式会社の提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスアプリケーション

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化傾向を背景に一時的には緩やかな回復基調に転じておりましたが、オミクロン変異株の出現と感染急拡大を背景に、景況感は一気に下落しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学的リスクの高まりを受け、世界的に先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、デジタルコンテンツ事業における既存コンテンツの運用強化及びSNS事業の立ち上げを推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、既存事業（デジタルコンテンツ事業及びOne to One事業）の売上が増加しております。各事業における取組等については、セグメントごとの経営成績をご参照ください。また、営業利益においては、売上増に伴う利益増の他、前連結会計年度におけるインバウンド・アウトバウンド事業からの撤退（事業の選択と集中）及びXR事業（旧セグメント名称：XR/SNS事業）に係る資産の減損損失計上により前年同期比で大幅に増加しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,130百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益120百万円（前年同期比1,391.3%増）、経常利益113百万円（前年同期比1,733.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円（前年同期比1,410.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、下記及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する、1対N向けのサービスを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、ISP各社における占いコンテンツの配信縮小方針の決定という、収益の減少要因が発生いたしました。コンテンツ運用強化に注力した結果、コンテンツのライフサイクルが長期化し、売上高は前年同期比で増加いたしました。また、営業利益については、売上増に伴う利益増の他、人員減に伴う労務費の減少により、前年同期比で大幅に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるデジタルコンテンツ事業の売上高は712百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益284百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

② One to One 事業

One to One 事業においては、ユーザーと占い師をはじめとするキャストを電話等で直接結び付ける、双方向のやり取りを特徴とした1対1向けのサービスを行っており、サービスの内容は「占い」と「非占い」の二つに分類されております。当第2四半期連結累計期間においても、引き続き占いサービスが安定的に成長し、売上・利益ともに前年同期比で増加いたしました。なお、営業利益については、広告宣伝時期の見直しにより一時的に広告費を抑制したため、前年同期比で大幅に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるOne to One 事業の売上高は406百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益59百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

③ XR 事業

XR 事業においては、自社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術「SUPERTRACK」を活用した撮影サービス、コンテンツ制作の受託の他、他企業とのIPアライアンス等を推進しております。当第2四半期連結累計期間においては、受託案件の獲得に至らず営業損失を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるXR事業の売上高は0百万円(前年同期は売上高0百万円)、営業損失6百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

④ SNS 事業

SNS 事業においては、ソーシャルプラットフォームの運営及びサービス企画を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、BtoB向けに提供する当該プラットフォームのシステム利用料を売上として計上しております。一方、利益面については、新規SNSサービス2本の開発費用の先行により、営業損失を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるSNS事業の売上高は8百万円(前年同期比363.6%増)、営業損失63百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

なお、新規SNSサービスはいずれも期中のリリースを予定しております。

⑤ その他

当社グループは、2020年8月期にほぼ全てのゲームコンテンツ事業について減損損失を計上し、当該事業について実質的に撤退しておりますが、一部コンテンツについては運営を継続しております。また、2021年8月期においては、越境eコマース及び医療ツーリズム事業を中心とする、インバウンド・アウトバウンド事業から撤退しておりますが、2022年8月期においては一部物販について売上を計上しております。当第2四半期連結累計期間において発生したこれらの撤退事業に関連する取引の売上については、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は2百万円(前年同期比33.4%減)、営業損失4百万円(前年同期は営業損失28百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

なお、資本の財源及び資金の流動性にかかる情報については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更等はございません。

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して424百万円減少し、2,695百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少346百万円、売掛金の減少48百万円及び無形固定資産の減少33百万円によるものです。

資産の内訳は、流動資産2,424百万円、有形固定資産15百万円、無形固定資産67百万円及び投資その他の資産186百万円となっております。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して518百万円減少し、1,399百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済525百万円によるものです。

負債の内訳は、流動負債1,027百万円、固定負債372百万円となっております。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して94百万円増加し、1,295百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加93百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して346百万円減少し、2,061百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の収入(前年同期は96百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益113百万円及び売上債権の減少48百万円によ

るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出(前年同期は55百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、525百万円の支出(前年同期は464百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出525百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	—	11,300,000	—	451,459	—	348,454

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エヌカルテット	千葉県柏市柏5-5-4-3	4,859,000	48.21
長沢 一男	東京都港区	2,018,800	20.03
長沢 敦子	東京都港区	188,000	1.87
長沢 匡哲	東京都新宿区	85,000	0.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	65,000	0.64
高橋 芳郎	神奈川県藤沢市	65,000	0.64
小沼 滋紀	千葉県野田市	55,500	0.55
株式会社千里眼	大阪府大阪市中央区西心斎橋2丁目10番32号	47,600	0.47
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	44,100	0.43
唐 悠子	東京都江東区	35,800	0.36
計	—	7,463,800	66.05

(注) 当社は自己株式として1,221,077株(保有割合10.8%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,077,700	100,777	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	11,300,000	—	—
総株主の議決権	—	100,777	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次の通り含まれております。
自己保有株式 77株

② 【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂4-2-6	1,221,000	0	1,221,000	10.8
計	—	1,221,000	0	1,221,000	10.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,430	2,061,517
売掛金	362,235	313,489
商品	245	232
仕掛品	12,158	10,883
貯蔵品	335	331
その他	38,020	39,559
貸倒引当金	△1,353	△1,122
流動資産合計	2,820,071	2,424,891
固定資産		
有形固定資産	17,940	15,302
無形固定資産	100,963	67,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	101,410	101,110
その他	79,634	86,102
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	180,809	186,976
固定資産合計	299,712	270,222
資産合計	3,119,784	2,695,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,881	59,539
1年内返済予定の長期借入金	928,982	752,518
未払費用	49,981	45,286
未払法人税等	15,938	32,683
未払消費税等	28,950	20,972
その他	108,485	116,701
流動負債合計	1,197,220	1,027,700
固定負債		
長期借入金	721,592	372,208
固定負債合計	721,592	372,208
負債合計	1,918,812	1,399,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	422,578	422,578
利益剰余金	842,715	936,549
自己株式	△514,204	△514,204
株主資本合計	1,202,549	1,296,383
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,576	△1,178
その他の包括利益累計額合計	△1,576	△1,178
純資産合計	1,200,972	1,295,205
負債純資産合計	3,119,784	2,695,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	895,366	1,130,175
売上原価	481,622	554,390
売上総利益	413,744	575,785
販売費及び一般管理費	※ 405,692	※ 455,706
営業利益	8,051	120,078
営業外収益		
受取利息	19	13
補助金収入	4,000	-
その他	702	23
営業外収益合計	4,721	37
営業外費用		
支払利息	5,997	6,268
その他	589	416
営業外費用合計	6,586	6,685
経常利益	6,187	113,430
特別損失		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	3,323	-
特別損失合計	3,323	-
税金等調整前四半期純利益	2,864	113,430
法人税、住民税及び事業税	1,744	26,118
法人税等調整額	△5,093	△6,521
法人税等合計	△3,348	19,596
四半期純利益	6,212	93,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,212	93,833

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	6,212	93,833
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,740	398
その他の包括利益合計	3,740	398
四半期包括利益	9,952	94,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,952	94,232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,864	113,430
減価償却費	51,535	39,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	383	△230
受取利息	△19	△13
支払利息	5,997	6,268
補助金収入	△4,000	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	3,323	-
売上債権の増減額 (△は増加)	23,211	48,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,837	1,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,328	△5,342
未払金の増減額 (△は減少)	△6,549	13,107
未払費用の増減額 (△は減少)	9,557	△4,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,775	△7,518
その他	2,552	△546
小計	92,465	203,684
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	△5,312	△5,181
補助金収入の受取額	4,000	-
法人税等の支払額	△724	△9,166
法人税等の還付額	6,059	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,507	189,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,555	△1,466
無形固定資産の取得による支出	△53,812	△9,322
その他	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,368	△10,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△464,561	△525,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,561	△525,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423,317	△346,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,500,968	2,408,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,077,650	※ 2,061,517

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
給与手当	66,161千円	52,171千円
広告宣伝費	108,690	149,893
貸倒引当金繰入額	369	△230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	2,077,650千円	2,061,517千円
現金及び現金同等物	2,077,650	2,061,517

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ 事業	One to One 事業	XR 事業	SNS 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	548,124	341,340	11	1,802	891,278	4,088	895,366	—	895,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	548,124	341,340	11	1,802	891,278	4,088	895,366	—	895,366
セグメント利益又は セグメント損失(△)	182,070	36,819	△31,094	△7,629	180,165	△28,319	151,846	△143,794	8,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲーム事業、医療ツーリズム事業及び越境eコマース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△143,794千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用143,794千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ 事業	One to One 事業	XR 事業	SNS 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	712,769	406,312	10	8,358	1,127,451	2,724	1,130,175	—	1,130,175
外部顧客への売上 高	712,769	406,312	10	8,358	1,127,451	2,724	1,130,175	—	1,130,175
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	712,769	406,312	10	8,358	1,127,451	2,724	1,130,175	—	1,130,175
セグメント利益又は セグメント損失(△)	284,856	59,797	△6,865	△63,847	273,941	△4,837	269,103	△149,024	120,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲーム事業などを含んでおり
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△149,024千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用149,024千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、リアルタイム実写立体動画撮影技術を活用したサービスの企画・制作並びに多機能コミュニケーションプ
ラットフォームの開発・運営及びサービス支援を「XR/SNS事業」として区分しておりましたが、各々の事業の戦略
上の重要性が増したため第1四半期連結会計期間より「XR事業」及び「SNS事業」として区分する方法に変更して
おります。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「デジタルコンテンツ事業」「One to One事業」
「XR事業」「SNS事業」の4セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成し
たものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益	0円62銭	9円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,212	93,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,212	93,833
普通株式の期中平均株式数(株)	10,078,923	10,078,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、以下のとおり借入れを行っております。

(1) 用途

長期運転資金

(2) 借入先の名称

株式会社三井住友銀行ほか3金融機関

(3) 借入金額

800,000千円（内752,518千円は1年内の借入返済分であります。）

(4) 借入条件

市場金利等を参考にして決定されております。

(5) 借入実行日

2022年3月24日及び2022年3月31日

(6) 借入期間

3年

(7) 担保提供資産又は保証の内容

無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月8日

株式会社メディア工房

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 喬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月8日
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長沢一男は、当社の第25期第2四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

